

経済財政諮問会議（馳文部科学大臣より説明）

- 平成27年11月4日 第17回会議
初等中等教育・高等教育分野における歳出効率化の考え方
- 平成27年12月7日 第21回会議
エビデンスに基づくPDCAサイクルの徹底について

経済・財政諮問一体改革推進委員会（初等中等教育局長より説明）

- 平成27年11月10日 第5回非社会保障WG
初等中等教育における歳出効率化の取組について
- 平成27年11月18日 第7回非社会保障WG
教職員定数に関する改革工程表について

平成27年 秋の年次公開検証（秋のレビュー）

- 平成27年11月11日
子供の学力向上（Ⅰ）（義務教育、全国学力テスト）
子供の学力向上（Ⅱ）（英語教育強化事業、留学支援事業）
※教職員定数等について議論

次世代の学校指導体制強化のためのタスクフォース（座長：義家文部科学副大臣）

- 平成27年12月4日 第1回会議

各団体からの教職員定数の削減に反対する緊急要望等(平成27年10月～11月)

◇地方6団体

「平成28年度予算概算要求等について」(10月14日)

◇全国知事会

「我が国の将来を担う人材育成のための教職員定数の改善について」
(11月19日)

◇全国市長会

「教育現場の実態に即した教職員定数の改善・充実等に関する決議」
(11月12日)

◇指定都市市長会

「教職員定数の改善・充実に関する指定都市市長会緊急アピール」
(11月6日)

◇中核市・全国施行時特例市市長会

「教育現場の実態に即した教職員定数の改善・充実に関する緊急要請」
(11月12日)

◇全国町村会

要望(11月18日)

○「1. 義務教育の充実改善」

◇全国都道府県議会議長会

「平成28年度政府予算編制に関する提言」(10月27日)

○社会文教委員会「8 教育体制の充実について」

◇全国市議会議長会(社会文教委員会)

要望(11月26日)

○「2 教職員定数と財源の充実確保について」

「3 少人数教育の推進について」

◇全国町村議会議長会

要望(11月11日)

○「1 義務教育の充実改善」

◇全国都道府県教育長協議会

「公立義務教育諸学校の教職員定数に関する緊急要望」(11月5日)

◇全国都市教育長協議会

「教職員定数の削減に反対する緊急要望」(11月4日)

◇指定都市教育委員・教育長協議会

「教職員定数に関する緊急要望」(11月4日)

◇中核市教育長会

「教職員定数の削減に反対する緊急要望」(11月4日)

◇全国市町村教育委員会連合会

「教職員の定数削減に反対する緊急要望書」(10月30日)

◇日本PTA全国協議会

「教職員の定数削減に反対する緊急要望書」(10月29日)

◇全国連合小学校長会

「教職員の定数削減に反対する緊急要望書」(11月2日)

◇全日本中学校長会

「教員加配定数の削減に反対する緊急要請書」(11月5日)

◇教育関係23団体

「子供たち一人一人に向き合うための教職員定数改善計画等を求める
アピール」(11月17日)

教職員定数の充実を求める地方団体の要望(抜粋)①

全国知事会「我が国の将来を担う人材育成のための教職員定数の改善について」(11月19日)

- 1 国力の基盤である義務教育の充実を図るため、少子化の進行に合わせて教職員定数の機械的な削減を行うのではなく、必要な教職員を計画的に採用・配置できるよう、地方の実情を十分踏まえた教職員定数の改善計画を策定するとともに、着実に実施すること。……
- 2 いじめ・不登校、貧困による教育格差、特別な支援が必要な子どもや外国人児童生徒への対応、アクティブ・ラーニング等の新たな教育の推進など、児童生徒一人一人が抱える課題に応じて少人数教育などのきめ細かな指導を組織的に展開できるよう、教職員の加配定数を拡充するとともに、国において財源を確保すること。

指定都市市長会「教職員定数の改善・充実に関する指定都市市長会緊急アピール」(11月6日)

教職員定数を機械的に削減するとの方針は、…国から地方に負担を転嫁しようとするものであり、到底受け入れられない。国においては、教育再生実行会議を設置する等、教育改革を最重要課題の一つとして位置付けていることから、教職員が最大限の力を発揮し、教育再生の主役である「子どもたち」の多様な個性に応じてきめ細かく対応できるよう、加配定数を含めた教職員定数の改善・充実を図ることをあらためて強く求める。

中核市市長会・全国施行時特例市市長会「教育現場の実態に即した教職員定数の改善・充実に関する緊急要請」(11月12日)

国が加配教員を含めた教職員定数を削減することは教育環境の悪化に直結し、子どもの貧困による教育格差を拡大することにほかならない。……

教育現場の実態を踏まえると共に、我が国がこれからも持続発展していくためには、教職員定数を削減することなく、むしろ加配教員を含め、その改善・充実を図り、長期的なビジョンにたった教職員定数を確保することをあらためて強く要請する。

全国市長会「教育現場の実態に即した教職員定数の充実等に関する決議」(11月12日)

国においては、今後の少子化を前提とした機械的試算による小中学校の教職員定数削減は決して行うべきでなく、特別な配慮を必要とする児童生徒が増加する等、現在の教育現場の課題が複雑かつ困難化していること等にかんがみ、加配定数を含めた教職員定数の充実と財源の確保を強く要請する。

教職員定数の充実を求める地方団体の要望(抜粋)②

全国町村会要望(11月18日)

地域住民の拠り所となっている小中学校の消滅は、地域コミュニティの衰退を招き、地方創生にも逆行することから、強制的な学校の統廃合につながる機械的な教職員定数の削減は行わないこと。

また、特別な配慮を必要とする児童生徒の増加等、教育課題が複雑かつ困難化している状況にあることから、教職員定数の加配定数に関しても少子化に伴った機械的な削減は行わないこと。

全国都道府県議会議長会「平成28年度政府予算編成に関する提言」(10月27日)

現在の学校現場では、教員の長時間勤務及び子どもと向き合う時間の少なさが指摘されており、教職員の削減を進めることは、子どもたちの能力を引き出そうとする教育の実現に逆行することになる。…

(1) 公立小中学校等における、少人数教育や、いじめ・不登校などの様々な教育課題に対応するため、教職員並びに教育支援を行う多様な専門スタッフを確保できるよう、各種加配を拡充すること。

また、中長期にわたり教職員が計画的に配置されるよう、教職員定数改善計画を早期に策定すること。

全国市議会議長会(社会文教委員会)要望(11月26日)

2 教職員定数と財源の充実確保について

現在の教育現場は、特別な配慮を必要とする児童生徒が増加する等、課題が複雑かつ困難化している状況にあることから、国においては、これらの課題に対処できるよう教職員等の人材と財源の充実確保が必要であり、今後の少子化の見通しを踏まえた機械的試算により小中学校の教職員定数の合理化を図り教育費を削減することは行わないこと。

3 少人数教育の推進について

少人数教育については、現状から後退することなく、定数改善計画の早期策定・実施、小学校第2学年から中学校第3学年までの学級編制基準の35人への引下げなどにより、地域や学校の実情に応じた少人数教育を更に推進すること。また、少人数教育の推進に向け、教職員定数の適正配置などに所要の税財源措置を講じること。

全国町村議会議長会要望(11月11日)

(2) 小・中学校は単なる教育施設ではなく、地域の文化・郷土教育の拠点、地域コミュニティの核ともいえる地域住民の拠点であるとともに、いじめ・暴力・不登校等増加する教育課題にはきめ細かな対応が必要であるため、今後の少子化の見通しを踏まえて機械的に教職員数を削減し、学校の統廃合を促進することは行わないこと。